

令和4年度
四日市港管理組合
財務書類4表

令和6年3月

1 はじめに

管理組合における財務書類については、平成 12 年及び平成 13 年に、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において示された基準（いわゆる「総務省方式」）に基づき作成し、ホームページにおいて公表してきました。

その後、平成 27 年 1 月に、総務省から各地方公共団体に対して「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が発出され、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請がありました。

これを受けて、四日市港管理組合では、平成 29 年度から統一的な基準による財務書類 4 表（平成 28 年度決算）を作成し、公表しています。

なお、財務書類については、全体（一般会計＋特別会計）、一般会計、特別会計の 3 種類を作成しています。

2 地方公会計の意義

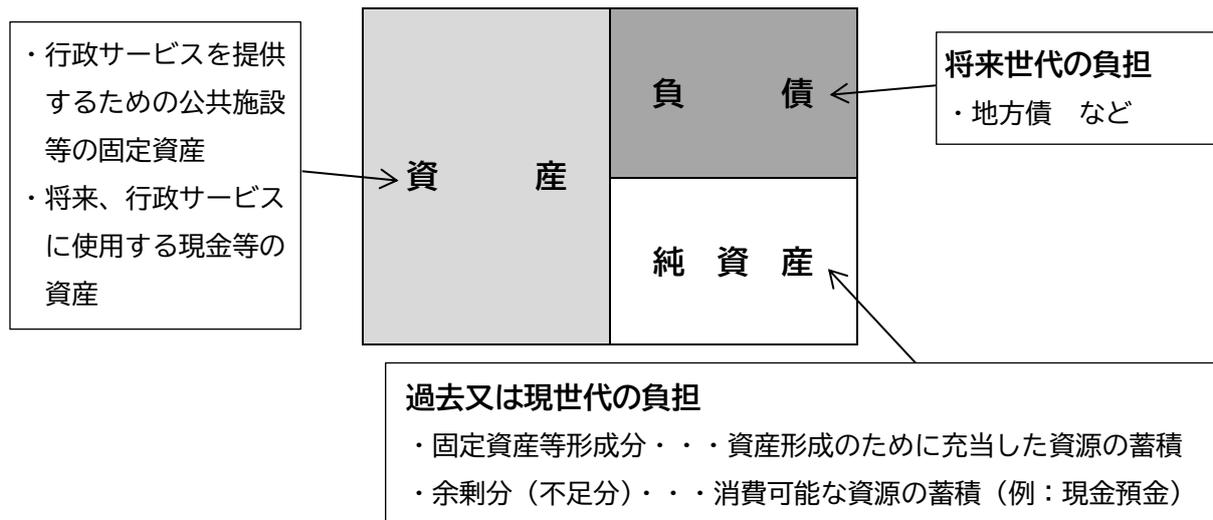
地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、財務書類の開示が推進されています。

- ・発生主義・複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、資産・負債といったストック情報の把握が可能になります。
- ・発生主義・複式簿記による財務書類を作成し、開示することにより、減価償却費等を含むコスト情報・ストック情報が「見える化」され、住民や議会への説明責任をより適切に果たすとともに、財政マネジメント等へ活用していくことが期待されます。
- ・統一的な基準では、固定資産台帳の整備を前提としているため、資産の情報を網羅的に把握することにより、公共施設マネジメント等への活用も期待されます。

3 財務書類の見方

(1) 貸借対照表

- ・貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表で示したものです。
- ・貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。



(2) 行政コスト計算書

- ・行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。
- ・経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コスト(純経常行政コスト)が明らかにされます。

(3) 純資産変動計算書

- ・純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。
- ・純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用(純行政コスト)が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

(4) 資金収支計算書

- ・資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。
- ・現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

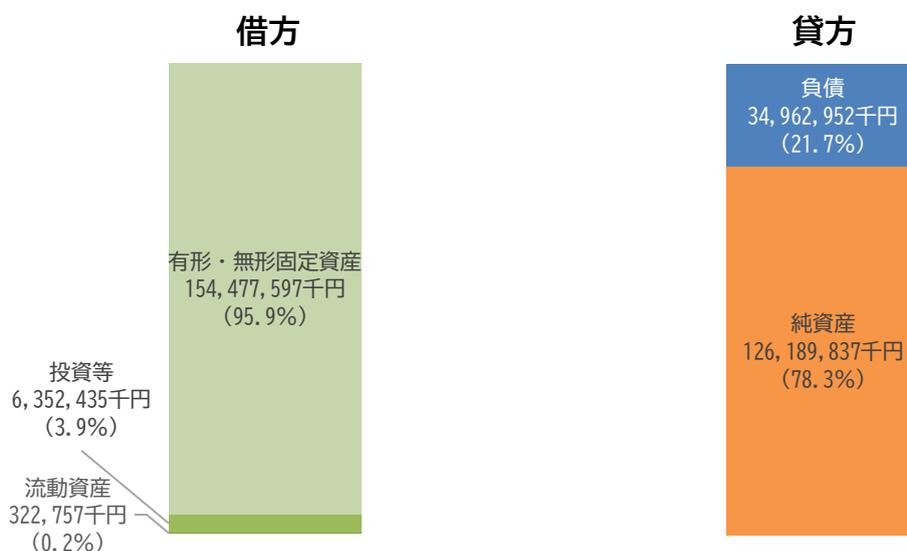
4 各表の概要

(1) 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

借方		貸方	
行政サービスの提供能力を有するもの		将来世代の負担	
1. 有形固定資産	154,477,597 千円	1. 固定負債	31,554,920 千円
2. 無形固定資産	0 千円	2. 流動負債	3,408,032 千円
将来、資金流入をもたらすもの		負債合計	34,962,952 千円
3. 投資等	6,352,435 千円	過去又は現世代の負担	
4. 流動資産	322,757 千円	1. 純資産	126,189,837 千円
資産合計	161,152,789 千円	負債・純資産合計	161,152,789 千円

【貸借対照表の構成】



(割合は四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

【県民1人あたりの貸借対照表】

県民1人あたりの貸借対照表は、貸借対照表上の各項目の金額を直近の住民基本台帳人口で除して算出したものです。県民1人あたりの資産は9万922円、負債は1万9,726円となりました。

(単位：円、人)

項目	令和4年度末
資産	90,922
負債	19,726
純資産	71,196
住基人口	1,772,427

【貸借対照表各項目の説明】

<資産の部>

資産は、管理組合の活動結果として形成されたもので、港湾サービスを提供するための経営資源として用いられるものです。土地、建物、出資金、現金預金等です。

①有形固定資産

有形固定資産は、土地、建物、道路、公園といった不動産や車輛、高額備品等の動産をいい、目的別に区分しています。

○事業用資産は、建物、船舶、公園の遊具などインフラ資産及び物品以外の資産で、約999億円です。

○インフラ資産は、管理組合管理の海岸護岸、岸壁、防波堤、港湾道路、公園など港湾施設にかかる資産であり、約545億円です。

②投資等

投資等は、管理組合に関連する団体への出資金や特定の目的に使用するために積み立てられた基金の残高です。

○投資及び出資金は、四日市港国際物流センター(株)への出資金などで7千万円です。

○基金は、ひき船事業基金、港湾整備事業基金及び環境整備基金の合計で約63億円です。

③流動資産

流動資産は、形式収支に相当する歳計現金等の現金預金などです。現金預金は、約3億円で毎年の決算状況により増減があります。

<負債の部>

負債は、資産を形成するために用いられた組合債の未償還残高など後年度の負担となるもので、「固定負債」と「流動負債」に区分されます。

①固定負債

○地方債は、組合債残高のうち1年以内償還予定額を除いたもので約313億円となっています。

○退職手当引当金は、組合のプロパー職員が作成基準年に普通退職したと想定した場合の退職手当額の総額から翌年度支払予定退職手当を控除した額で、約3億円となっています。

②流動負債

○1年以内償還予定地方債は、地方債のうち作成基準日の翌日から1年以内に償還を予定している元金償還額で約33億円となっています。

○賞与等引当金は、令和4年度負担相当額約6千万円を計上しています（令和5年6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当の6分の4を計上しています）。

<純資産の部>

資産と負債の差であり、これまでの世代により負担され、後世代が実質的に引き継ぐ価値を示しており、国からの補助金、一般財源などを純資産としています。

(2) 全体行政コスト計算書

【概要】

貸借対照表が、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど資産形成につながるものがない行政サービスの経費を総合的にわかりやすく説明するものです。

管理組合の令和4年度の経常費用総額は約44億円となり、経常収益を差し引いた純経常行政コストは約13億円です。

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

〔経常費用〕		(単位：千円、%)	
区	分	金額	構成比
1 人件費 (業務費用)	(1)職員給与費	785,556	17.8
	(2)賞与等引当金繰入額	57,886	1.3
	(3)退職手当引当金繰入額	6,488	0.1
	計	849,930	19.3
2 物件費等 (業務費用)	(1)物件費	680,124	15.4
	(2)維持補修費	237,275	5.4
	(3)減価償却費	1,018,822	23.1
	計	1,936,221	43.9
3 その他の 業務費用	(1)支払利息	200,911	4.6
	(2)徴収不能引当金繰入額	0	0.0
	計	200,911	4.6
4 移転費用	(1)補助金等	24,459	0.6
	(2)社会保障給付	5,710	0.1
	(3)その他(他団体への負担金等)	1,393,000	31.6
	計	1,423,169	32.3
経常費用 計		4,410,231	100.0

(割合は四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

〔経常収益〕		(単位：千円、%)	
1 使用料・手数料		2,960,000	95.9
2 その他		126,549	4.1
経常収益 計		3,086,549	100.0

(割合は四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

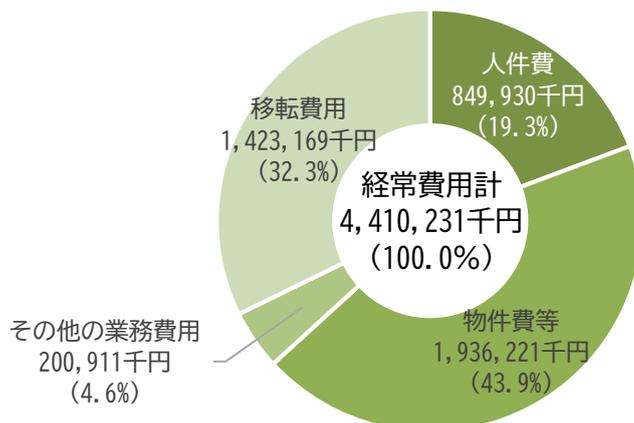
(差引) 純経常行政コスト	1,323,682
---------------	-----------

〔臨時損失〕		(単位：千円、%)	
1 資産除売却損		2,285	100.0

〔臨時利益〕		(単位：千円、%)	
1 その他		93,236	100.0

(差引) 純行政コスト	1,232,731
-------------	-----------

【経常費用の構成比】



(割合は四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

【県民1人あたりの経常費用】

県民1人あたりの経常費用は、行政コスト計算書上の各性質別の金額を直近の住民基本台帳人口で除して算出したもので、2,488円となりました。

(単位：円、人)

性 質 別	令和4年度末
1 人件費（業務費用）	480
2 物件費等（業務費用）	1,092
3 その他の業務費用	113
4 移転費用	803
経常費用 計	2,488
住 基 人 口	1,772,427

（3）全体純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値について、会計期間中の動き、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産やその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成するものです。約12億円の純行政コストに対して、約21億円の財源があることが分かります。

（4）全体資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の出入り情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」になります。

①業務活動収支の内訳

業務活動収支には、人件費や物件費などの支出や使用料・手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が約8億円、物件費等が約7億円、支払利息が約2億円となっています。一方、収入は大きいものから、国県等補助金が約28億円、使用料・手数料が約29億円となっています。

②投資活動収支の内訳

投資活動収支には、主に公共施設等の整備などによる支出とその財源である補助金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。支出の主なものとしては、自団体で行う公共施設等整備に約96億円、国直轄事業負担金（「その他の支出」に計上）に約14億円であり、収入の主なものとしては、国県等補助金が約3億円となっています。

③財務活動収支の内訳

財務活動収支には、借金の借入と返済による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還額の約35億円、収入としては、地方債発行額の約103億円となっています。

貸借対照表(一般会計)

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,517,585	固定負債	19,439,692
有形固定資産	75,446,688	地方債	19,349,689
事業用資産	22,062,345	長期未払金	0
土地	9,952,796	退職手当引当金	90,003
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	5,051,207	その他	0
建物減価償却累計額	△ 3,288,519	流動負債	2,020,718
工作物	27,312,498	1年内償還予定地方債	1,972,982
工作物減価償却累計額	△ 17,043,902	未払金	0
船舶	326,433	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 257,379	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	40,455
航空機	0	預り金	7,281
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	14,738		
その他減価償却累計額	△ 5,527	負債合計	21,460,410
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	53,371,539	固定資産等形成分	75,517,585
土地	47,618,381	余剰分(不足分)	△ 21,344,368
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	48,555,043		
工作物減価償却累計額	△ 44,951,857		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,149,972		
物品	162,333		
物品減価償却累計額	△ 149,529		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	70,897		
投資及び出資金	70,000		
有価証券	63,000		
出資金	7,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	897		
減債基金	0		
その他	897		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	116,042		
現金預金	116,042		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	75,633,627	純資産合計	54,173,217
		負債及び純資産合計	75,633,627

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,410,231
業務費用	2,987,062
人件費	849,930
職員給与費	785,556
賞与等引当金繰入額	57,886
退職手当引当金繰入額	6,488
その他	0
物件費等	1,936,221
物件費	680,124
維持補修費	237,275
減価償却費	1,018,822
その他	0
その他の業務費用	200,911
支払利息	200,911
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	1,423,169
補助金等	24,459
社会保障給付	5,710
他会計への繰出金	0
その他	1,393,000
経常収益	3,086,549
使用料及び手数料	2,960,000
その他	126,549
純経常行政コスト	1,323,682
臨時損失	2,285
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2,285
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	93,236
資産売却益	0
その他	93,236
純行政コスト	1,232,731

行政コスト計算書(一般会計)

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,333,214
業務費用	1,911,995
人件費	572,049
職員給与費	544,851
賞与等引当金繰入額	40,455
退職手当引当金繰入額	△ 13,257
その他	0
物件費等	1,196,503
物件費	407,414
維持補修費	34,824
減価償却費	754,265
その他	0
その他の業務費用	143,443
支払利息	143,443
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	1,421,219
補助金等	24,459
社会保障給付	3,760
他会計への繰出金	0
その他	1,393,000
経常収益	811,019
使用料及び手数料	811,019
その他	0
純経常行政コスト	2,522,195
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	2,522,195

行政コスト計算書(特別会計)

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,077,017
業務費用	1,075,067
人件費	277,881
職員給与費	240,705
賞与等引当金繰入額	17,431
退職手当引当金繰入額	19,745
その他	0
物件費等	739,718
物件費	272,710
維持補修費	202,451
減価償却費	264,557
その他	0
その他の業務費用	57,468
支払利息	57,468
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	1,950
補助金等	0
社会保障給付	1,950
他会計への繰出金	0
その他	0
経常収益	2,275,530
使用料及び手数料	2,148,981
その他	126,549
純経常行政コスト	△ 1,198,513
臨時損失	2,285
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2,285
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	93,236
資産売却益	0
その他	93,236
純行政コスト	△ 1,289,464

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	125,325,579	153,195,455	△ 27,869,876
純行政コスト(△)	△ 1,232,731		△ 1,232,731
財源	2,096,989		2,096,989
税収等	0		0
国県等補助金	2,096,989		2,096,989
本年度差額	864,258		864,258
固定資産等の変動(内部変動)		7,634,577	△ 7,634,577
有形固定資産等の増加		8,608,034	△ 8,608,034
有形固定資産等の減少		△ 1,021,107	1,021,107
貸付金・基金等の増加		53,743	△ 53,743
貸付金・基金等の減少		△ 6,093	6,093
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	864,258	7,634,577	△ 6,770,319
本年度末純資産残高	126,189,837	160,830,032	△ 34,640,195

純資産変動計算書(一般会計)

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	54,545,471	75,605,435	△ 21,059,964
純行政コスト(△)	△ 2,522,195		△ 2,522,195
財源	2,149,941		2,149,941
税収等	0		0
国県等補助金	2,149,941		2,149,941
本年度差額	△ 372,254		△ 372,254
固定資産等の変動(内部変動)		△ 87,850	87,850
有形固定資産等の増加		666,415	△ 666,415
有形固定資産等の減少		△ 754,265	754,265
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 372,254	△ 87,850	△ 284,404
本年度末純資産残高	54,173,217	75,517,585	△ 21,344,368

純資産変動計算書(特別会計)

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,780,108	77,590,020	△ 6,809,912
純行政コスト(△)	1,289,464		1,289,464
財源	△ 52,952		△ 52,952
税収等	0		0
国県等補助金	△ 52,952		△ 52,952
本年度差額	1,236,512		1,236,512
固定資産等の変動(内部変動)		7,722,427	△ 7,722,427
有形固定資産等の増加		7,941,619	△ 7,941,619
有形固定資産等の減少		△ 266,842	266,842
貸付金・基金等の増加		53,743	△ 53,743
貸付金・基金等の減少		△ 6,093	6,093
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,236,512	7,722,427	△ 6,485,915
本年度末純資産残高	72,016,620	85,312,447	△ 13,295,827

全体資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,990,847
業務費用支出	1,960,678
人件費支出	842,368
物件費等支出	680,124
支払利息支出	200,911
その他の支出	237,275
移転費用支出	30,169
補助金等支出	24,459
社会保障給付支出	5,710
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	5,889,173
税込等収入	0
国県等補助金収入	2,802,624
使用料及び手数料収入	2,872,999
その他の収入	213,550
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	93,236
業務活動収支	3,991,562
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,103,669
公共施設等整備費支出	9,622,866
基金積立金支出	87,803
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	1,393,000
投資活動収入	349,350
国県等補助金収入	309,197
基金取崩収入	40,153
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 10,754,319
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,512,649
地方債償還支出	3,512,649
その他の支出	0
財務活動収入	10,332,500
地方債発行収入	10,332,500
その他の収入	0
財務活動収支	6,819,851
本年度資金収支額	57,094
前年度末資金残高	258,382
本年度末資金残高	315,476
前年度末歳計外現金残高	7,249
本年度歳計外現金増減額	32
本年度末歳計外現金残高	7,281
本年度末現金預金残高	322,757

資金収支計算書(一般会計)

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,197,708
業務費用支出	1,169,489
人件費支出	583,808
物件費等支出	407,414
支払利息支出	143,443
その他の支出	34,824
移転費用支出	28,219
補助金等支出	24,459
社会保障給付支出	3,760
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	3,613,643
税込等収入	0
国県等補助金収入	2,802,624
使用料及び手数料収入	724,018
その他の収入	87,001
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,415,935
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,055,355
公共施設等整備費支出	1,628,295
基金積立金支出	34,060
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	1,393,000
投資活動収入	343,257
国県等補助金収入	309,197
基金取崩収入	34,060
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 2,712,098
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,105,853
地方債償還支出	2,105,853
その他の支出	0
財務活動収入	2,384,200
地方債発行収入	2,384,200
その他の収入	0
財務活動収支	278,347
本年度資金収支額	△ 17,816
前年度末資金残高	126,577
本年度末資金残高	108,761
前年度末歳計外現金残高	7,249
本年度歳計外現金増減額	32
本年度末歳計外現金残高	7,281
本年度末現金預金残高	116,042

資金収支計算書(特別会計)

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	793,139
業務費用支出	791,189
人件費支出	258,560
物件費等支出	272,710
支払利息支出	57,468
その他の支出	202,451
移転費用支出	1,950
補助金等支出	0
社会保障給付支出	1,950
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	2,275,530
税込等収入	0
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	2,148,981
その他の収入	126,549
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	93,236
業務活動収支	1,575,627
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,048,314
公共施設等整備費支出	7,994,571
基金積立金支出	53,743
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	6,093
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	6,093
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 8,042,221
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,406,796
地方債償還支出	1,406,796
その他の支出	0
財務活動収入	7,948,300
地方債発行収入	7,948,300
その他の収入	0
財務活動収支	6,541,504
本年度資金収支額	74,910
前年度末資金残高	131,805
本年度末資金残高	206,715
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	206,715